障がいのある人の生活から考える
日立らしい地域資源の発信に関する提案

茨城キリスト教大学 生活科学部心理福祉学科
藤島ゼミ

学生プロジェクト活動報告会(2024.2.24)

目次

1.研究の背景と目的
2.研究方法
3.Aチーム報告
4.Bチーム報告
5.Cチーム報告
6.まとめ

1.研究の背景と目的

【背景】

- 福祉施設で実習を行い、そこで経験したことをメンバー間で共有
- 共有したことで、市内の就労支援事業所で取り組まれている生産活動やその商品などについて知るきっかけになった
- これまで私たちは身近な地域の中のそのような商品や障がいのある方の活躍を知る機会が少なかった

⇩

- **地域住民の中でもあまり知られていないのではないか**と疑問が生じた

【目的】

- 身近な地域で障がいのある方の生活や活動を知る

⇩

- 障がいのある方への偏見を軽減し、社会参加を促進することができるのではないか
- そのため、障がいのある方の生活を考える上で、**ノーマライゼーション**（障がい者であっても、住居や教育、労働環境、余暇の過ごし方など、日常生活の条件をできる限り、障がいのない人と同じような条件にするという考え方）の8原理にある「**1年間のノーマルなリズム**」や「**ライフサイクルにおけるノーマルな発達経験**」を参考にする

⇩

- 障がいのある方の生活を**日常**と**非日常**をキーワードとして課題を明らかにすることで提案を考えたい。

2.研究方法

- 日立市内の障がいのある方の生活について**日常**と**非日常**をキーワードとしつつ、さらに生活場面を多面的にアプローチするために3チームに分かれて検討を行った。その結果、以下の3つの観点からチームごとに現状と課題について整理、調査を行うこととした。

提案A「災害を念頭に置いた障がい理解の促進に関する提案」

提案B「障がいのある子どもたちの活動の場を広げるための提案」

提案C「障がい者の活動の場をアピールする提案」

３.Aチーム

「災害を念頭に置いた障がい理解の促進に関する提案」

〇目的

障がい者の日常・非日常(災害)から障がい理解を深める

〇活動内容

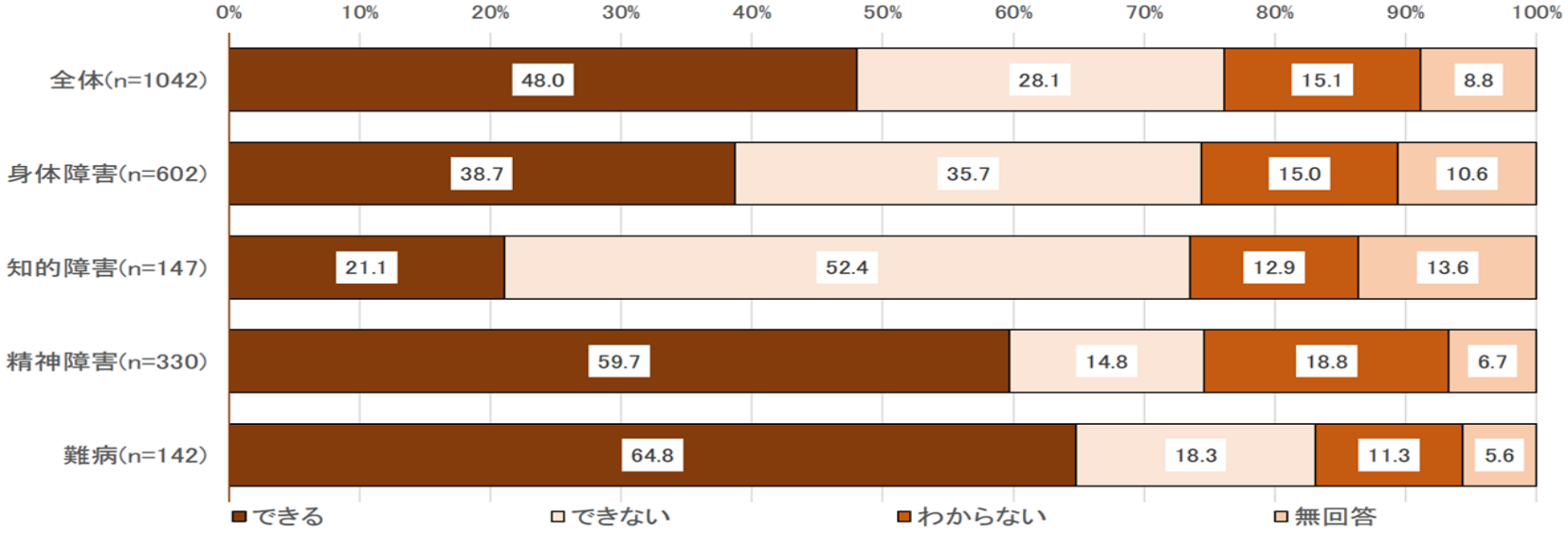
・日立市総合計画
・新元気ひたち障害者プラン
・日立市役所 障害福祉課にインタビュー (8月7日)
・日立市役所 防災対策課 にインタビュー(8月9日)

○研究結果

①危険エリアに住む避難行動要支援者が1700人おり、約6割が自力で避難できる

＜災害時の自力での避難＞

「できる」が全体では 48.0%と半数近くとなっていますが、障害別でみると、知的障害では、「できる」が 21.1%にとどまっており、反対に「できない」が 52.4%と半数を超えています。



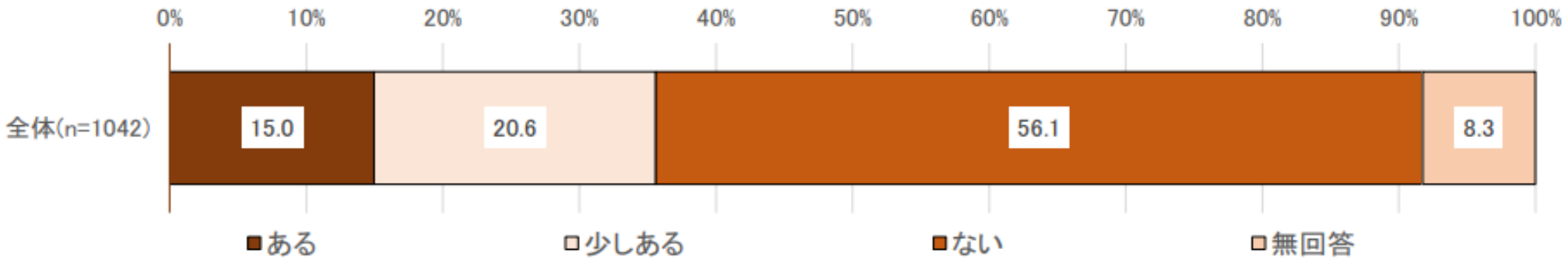
(新元気ひたちプラン、防災対策課インタビューより)

②日立市に住む障がい者の約4割が差別等嫌な思いをした経験ある

＜差別や嫌な思いの経験＞

「ある」と「少しある」の割合の合計が 35.6%、「ない」の割合が 56.1%となっています。

前回調査（平成 29 年 7 月）では「ある」と「少しある」の割合の合計が 54.0%となっていました。



(新元気ひたちプランより)

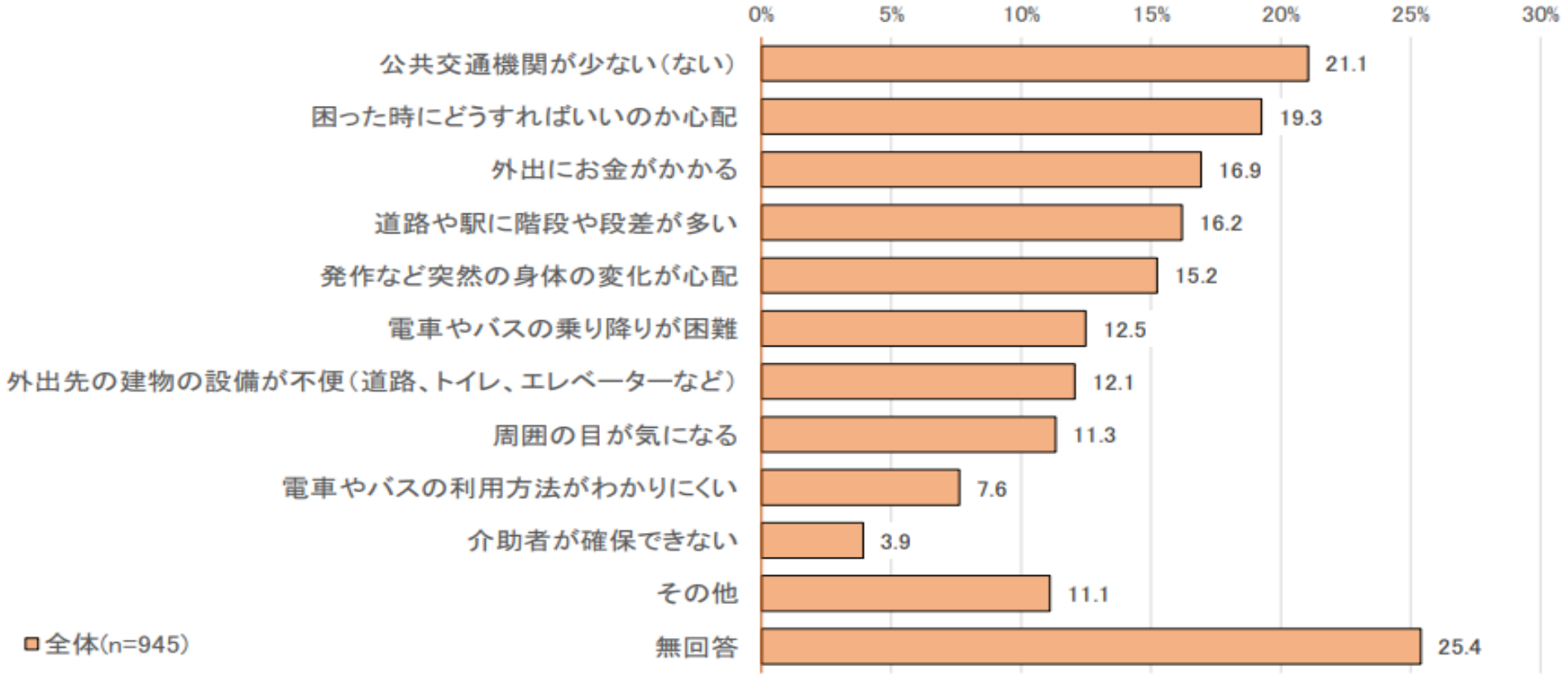
③知的・精神といった目に見えない障がいに対する対応の難しさ

（障害福祉課インタビューより）

④外出中、困った時に心配の声があげられている

＜外出時に困ること＞（複数回答）

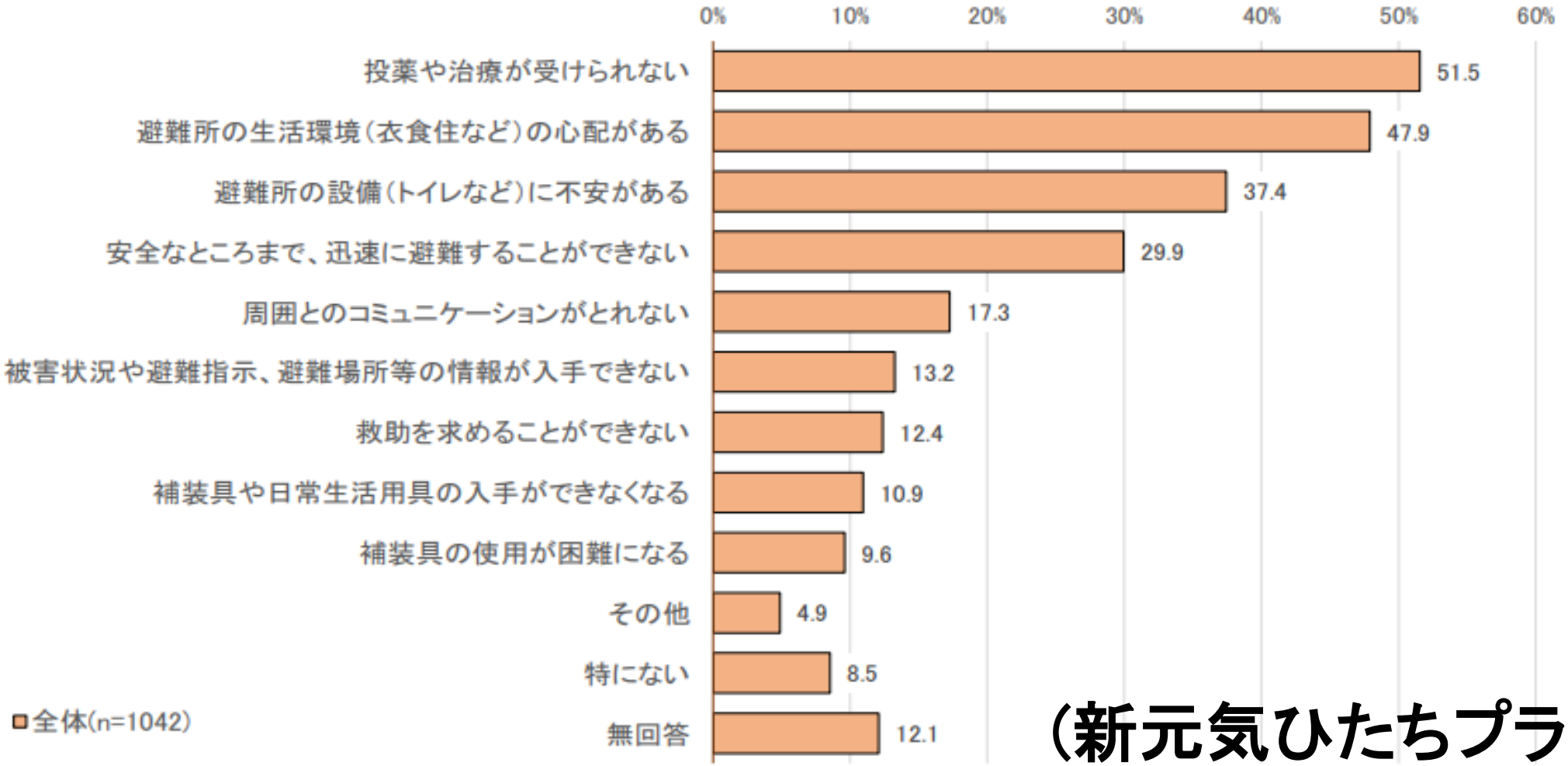
「公共交通機関が少ない（ない）」の割合が 21.1％と最も高く、次いで「困った時にどうすればいいのか心配」の割合が 19.3％、「外出にお金がかかる」の割合が 16.9％、「道路や駅に階段や段差が多い」の割合が 16.2％となっています。



（新元気ひたちプランより）

＜災害時に困ること＞（複数回答）

「投薬や治療が受けられない」が51.5%と最も高く、次いで「避難所の生活環境（衣食住など）の心配がある」が47.9%、「避難所の設備（トイレなど）に不安がある」が37.4%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が29.9%、「周囲とのコミュニケーションがとれない」が17.3%となっています。



（新元気ひたちプランより）

障がい理解を深めることが災害時にも必要になっている

↓

現在の日立市の取組み

日立市ふれあい運動会などあるが、自主的な参加が必要

参加意欲のない方には不向きでは？

新元気ひたち障害者プランには・・・

幼少期から障がいのある方との交流事業等、福祉に関する教育を行い、障がい理解を深める必要があると記載あり。

子どもに焦点を当てて障がい理解について調べると・・・

大阪府で「おおさかふれあいすごろく」を実施していることが判明。

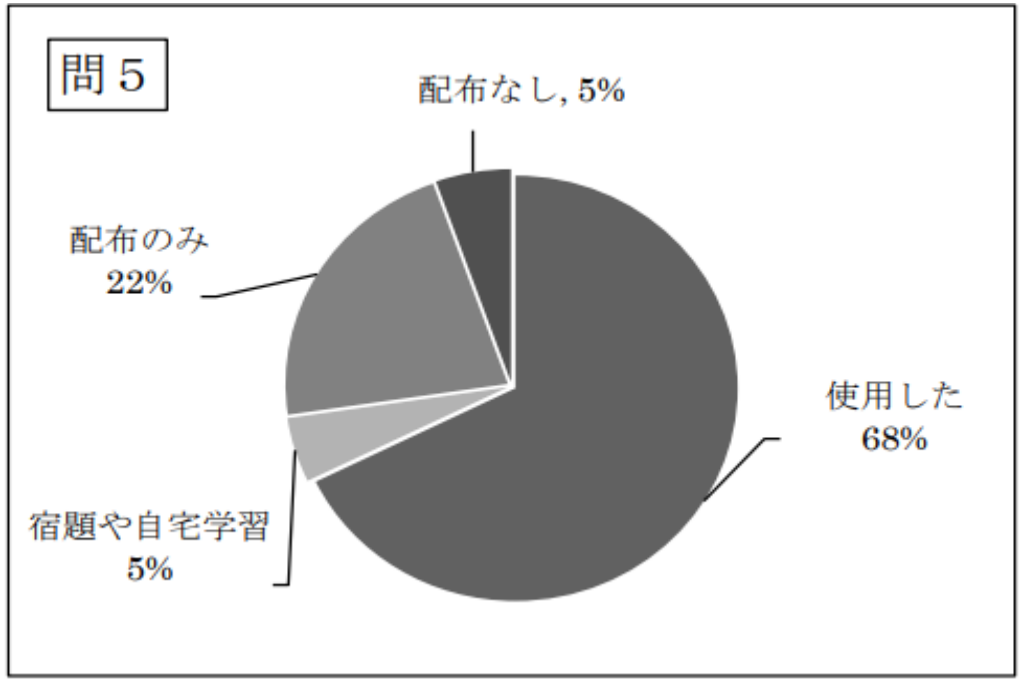
大阪ふれあいすごろく

出典:大阪ふれあいキャンペーンについて
https://www.pref.osaka.lg.jp/keikakusuishin/syougai-info/fureai.html

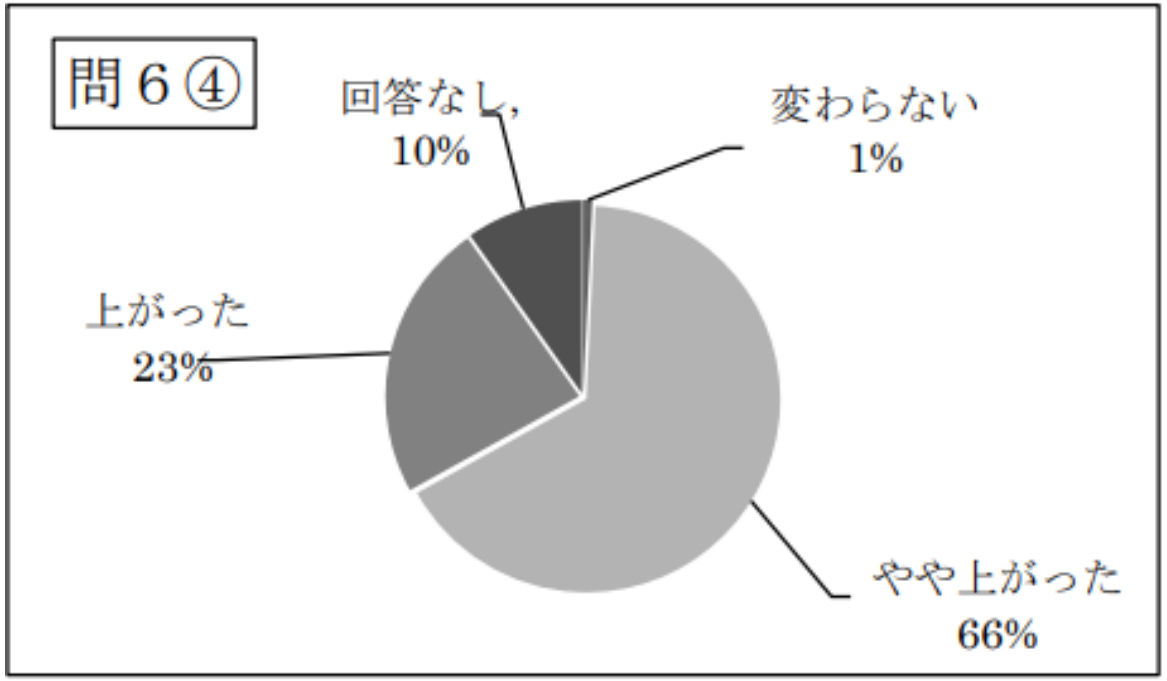
大阪ふれあいおりがみ等使用実態調査より

・府内小学校1040校に実態調査配布
➡有効回答件数183校（約18％）

問5.すごろくを使用されたことがありますか



問6④.障害に対する子どもの理解度は上がったと感じますか



出典:令和4年大阪ふれあいおりがみ等使用実態調査まとめ
https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1202/00036734/R4_orisugokekka.pdf

○提案

日立わくわくすごろく

【対象】

小・中学生

【目的】

低学年から楽しみながら障がいについて学ぶことで障がいを柔軟に捉える

【日立市で行うことの意義】

・災害を含めたすごろくにすることで大阪府との差別化を図る

・日常時、災害時含め障がい者の移動が課題となっているため、公共交通機関を用いなくても支え合う関係性を構築する

【マスの内容】

・障がいの概要

・各障がいの種別の内容(身体、知的、精神)

・日常時、災害時に必要な支援(交通手段)

・避難行動要支援者の理解

・ハザードマップの理解

・避難所での活動(ビブスの配布やパーテーションの設置）

【効果】

障がい理解を深め住民同士で支え合い、
災害時の対処がスムーズになる

↓

「**災害時の協力を高める**」点が安心して
避難できる支援体制の充実化に繋がる

４.Bチーム
「障がいのある子どもたちの活動の場を広げるための提案」

【目的】

非日常的体験を通して障がい児の社会参加の場を増やす

（**障がい児の社会参加×日立市の地域資源の活用**）

先行研究➡日立市の放課後等デイサービスでは機能訓練を主とする
トレーニングが多い

➡純粋に楽しむことがメインの活動の場が少ない

【活動内容】

・7月24日、日立市障害福祉課に電話

・8月18日、日立市障がい児児童クラブにインタビュー

・10月12日～10月26日
日立市障がい児児童クラブの保護者にアンケート調査

【調査結果】

〇日立市障害福祉課に電話

→日立市主催のスポーツイベントが**年1回**の開催

障がい児が参加しているかは不明

〇日立市障がい児児童クラブにインタビュー

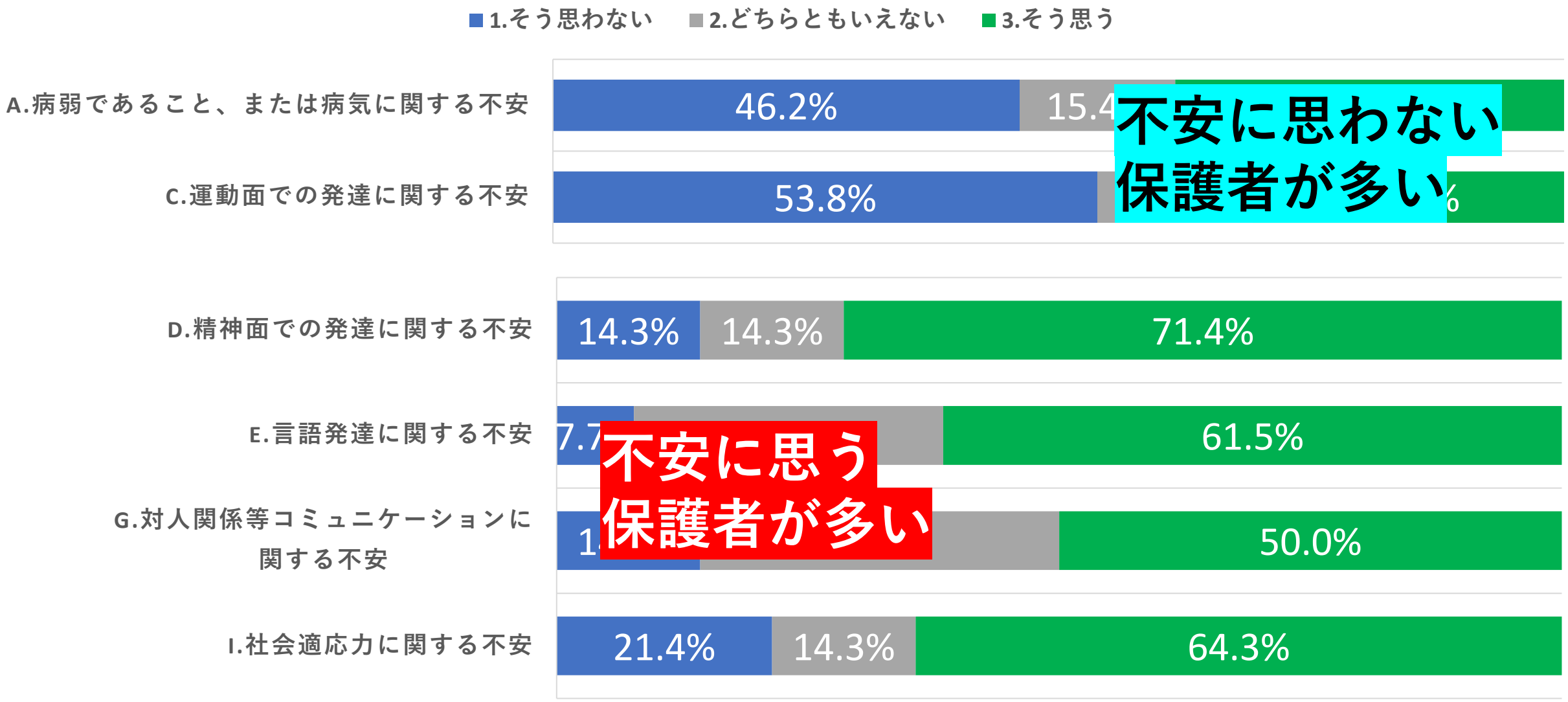
保護者の生の声

・外との関わりをつくりたい

・障がいがあると旅行が難しい、簡単に行けるようにしたい

等

問４　お子さんの障がいについて心配していることや不安のあることについて教えてください



【調査結果のつづき】

（アンケート調査の自由記述の抜粋）

- キャンプ、ブランコ、ハンモック、トランポリン、ボッチャ、日帰り
- 兄弟姉妹の参加、**障がいのない子と交流**、安全面
- 楽しくできるもの、**障がいへの理解**

【インタビュー・アンケート結果から】

・精神面や社会適応力等の不安や兄弟支援の要望、様々な経験をさせたいというニーズ

↓（障がいのある子とない子の交流の場を通して）

成長や発達の機会と**障がい理解を促進する機会**が必要

「Let’s 新世界～みんなで楽しむわくわく野外活動～」

①キャンプ活動

- バーベキュー、料理、ハンモック
- かみすわ山荘、きららの里

②みんなで取り組むモノづくり活動

- 塗り絵、おみこしの飾りつけ、木の実拾いと作品作り

③スポーツ活動

- パンポン、フライングディスク、風船バレーボール

【提案の運営方法】

日立市

助成金

活動の場の確保

NPO法人

キャンプ活動やモノづくり活動などの実施

【参加者】

・放課後児童クラブや放課後等デイサービスを利用している児童と職員
・日立市の職員
・NPO法人の職員
・高校生の部活動や大学生のサークルなどのボランティア

【提案の効果】

・障がいのある子どもの**できること**が増える（**自立**の促進繋がる）
・お互いを**理解する**機会
・**社会性**の向上
・**自己肯定感**の向上
・**レスパイトケア**

5.Cチーム
「障がい者の活動の場をアピールする提案」

【目的】

・障がい者のできることを発信し、より多くの人に知ってもらう

・新しい利用者が増えるきっかけとなる

【活動内容】

・6月23日　みなみひまわり学園へインタビュー

・9月15日～30日　日立市の障害者就労継続支援B型事業所で「障害者就労支援施設の施設外活動の考え方に関するアンケート」を実施

・11月30日　日立市民科学文化財団へインタビュー

【インタビュー調査の結果】

・閉鎖的な場所での活動が多い
・若い人に知ってもらいたい
・取引先・販売場所を広めたい
・お客さんを増やしたい
・新たな利用者を増やしたい
・SNSでの広報は行っているが、投稿頻度も少なく認知度が低い
・市民と事業所にイベントが知られていない
・市民との関わりが少ない

障がい者が特別な存在ではないことを知ってほしい

【アンケート調査の結果】施設外活動についての考え方

「お客さんを増やしたい」　→約81％

「生産数に限界がある」　→約77％

「施設外で活動する場が見つからない」→約72％

「生産数を増やしたい」　→約90％

「新たな利用者を獲得したい」　→約90％

「機会があれば活動してみたい」　→約81％

「取引先・販売場所を増やしたい」　→約63％

⇒活動の場を広げることで、障がい者のできることをより多くの人に知ってもらいたい

【提案】就労継続支援B型事業所の施設外での販売に関する提案

1. 学校で販売

・販売は常時行う（週ごとに事業所は交換）

・事業所から商品を納品してもらい、学校の売店で販売

※商品は、お菓子、パン、お弁当など

▶若者に知ってもらうきっかけを作る
（SNSなどを活用し事業を広めていくため）
▶学生が手に取りやすい環境作り

【提案】就労継続支援B型事業所の施設外での販売に関する提案

2.商業施設での販売

・月に1回、事業所が集まり商品を販売
　※商品は、お菓子、パン、お弁当、雑貨など
・販売は、可能な限り事業所の職員や利用者が行う
・イベント自体の運営は行政（市役所）が行う

▶写真や動画を活用し、日頃の活動や商品製造の様子を知ってもらう
▶多くの人が目にしやすい場所での販売を行い、興味関心を持つきっかけを作る

○広報について

・商品やPOPに、事業所のホームページ、SNSに繋がるQRコードを掲載

・事業所やイベントのパンフレットを設置

・事業所の広報では限られた人には伝わりやすいが、興味がない人などには伝わりにくい

⇒商品購入者や訪れた人に商品をSNSにのせてもらい、広げる

【提案の効果】

▶事業所同士の関わりが増える

▶活動の場を広げることで、利用者の社会経験や市民との関わりが増える。活動へのやりがいや意欲向上に繋がる

▶親や当事者が実際に活動を見ることで興味を持ち、新しい利用者の獲得に繋がる

⇩

多くの人が障がい者の活動を見たり、関わったりすることで、
活動内容や障がい特性を知ってもらうきっかけになる
⇒**障がい理解**に繋がる

6.まとめ

- 提案A「災害を念頭に置いた障がい理解の促進に関する提案」
  - 市内の資源・課題を踏まえた障がい理解に関するすごろくを通じ、災害という非常時の対応を日常的に送る機会の創出

- 提案B「障がいのある子どもたちの活動の場を広げるための提案」
  - 障がいの有無にかかわらず四季や年齢に応じた非日常的な経験の場の創出

- 提案C「障がい者の活動の場のアピールに関する提案」
  - 販売と活動のアピールを行うことで日常経験の拡張による社会経験の機会の確保